



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 ライオン株式会社
コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 濱 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鎌尾 義明

TEL 03-3621-6211

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

平成27年3月4日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	367,396	4.4	12,406	14.7	14,059	14.3	7,368	20.8
25年12月期	352,005	5.0	10,819	50.0	12,300	43.6	6,097	43.9

(注) 包括利益 26年12月期 12,001百万円 (△9.5%) 25年12月期 13,261百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	27.47	26.16	6.2	5.0	3.4
25年12月期	22.72	22.68	5.4	4.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 843百万円 25年12月期 696百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	283,352	127,434	42.6	449.94
25年12月期	282,098	124,232	42.0	441.59

(参考) 自己資本 26年12月期 120,635百万円 25年12月期 118,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	11,738	△16,838	△6,520	38,150
25年12月期	22,910	△12,819	△2,772	48,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,683	44.0	2.4
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,681	36.4	2.2
27年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	0.8	4,200	6.1	4,800	6.5	2,500	1.4	9.32
通期	375,000	2.1	13,500	8.8	15,000	6.7	7,500	1.8	27.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	299,115,346 株	25年12月期	299,115,346 株
26年12月期	31,001,366 株	25年12月期	30,882,704 株
26年12月期	268,191,225 株	25年12月期	268,341,003 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不
確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。なお、業
績予想に関する事項は、2ページから9ページの「1.経営成績」を御覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	27
(連結損益計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. その他	41

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の経営成績

1) 業績全般

当期のわが国経済は、消費税率引上げの影響を受ける中、期後半には、個人消費や企業収益の改善傾向に足踏みがみられましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、市場の販売単価に下げ止まりの傾向がみられましたが、増税前の駆け込み需要とその反動が生じる中、店頭では激しい競争が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「V-1計画（ビジョン2020 Part 1）」の4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、増税前の駆け込み需要を積極的に取り込むとともに、歯磨、制汗剤、解熱鎮痛薬、柔軟剤等で高付加価値の新製品を発売し育成に取り組みました。

海外事業では、オーラルケア、洗濯用洗剤等の主要分野において、積極的なマーケティング施策を展開し、重点ブランドの育成と事業規模の拡大を図りました。また、中国においてオーラルケアの新工場が竣工しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,673億9千6百万円（前期比4.4%増、為替変動の影響を除いた実質前期比3.1%増）、営業利益124億6百万円（同14.7%増）、経常利益140億5千9百万円（同14.3%増）、当期純利益73億6千8百万円（同20.8%増）となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	367,396		352,005		15,390	4.4%
営 業 利 益	12,406	3.4%	10,819	3.1%	1,586	14.7%
経 常 利 益	14,059	3.8%	12,300	3.5%	1,759	14.3%
当 期 純 利 益	7,368	2.0%	6,097	1.7%	1,271	20.8%

2) セグメント別業績

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	274,427	265,207	9,219	3.5%	8,516	7,289	1,227	16.8%
産業用品事業	59,793	51,630	8,162	15.8%	1,759	778	980	126.0%
海 外 事 業	86,202	76,865	9,336	12.1%	1,147	1,435	△287	△20.0%
そ の 他	28,682	28,723	△40	△0.1%	597	1,016	△418	△41.2%
小 計	449,106	422,427	26,678	6.3%	12,021	10,519	1,502	14.3%
調 整 額	△81,709	△70,421	△11,287	—	384	300	84	28.1%
合 計	367,396	352,005	15,390	4.4%	12,406	10,819	1,586	14.7%

3) 事業別セグメントの概況

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比3.5%の増加となりました。セグメント利益は、高付加価値製品の伸長等により前期比16.8%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	274,427		265,207		9,219	3.5%
セグメント利益	8,516	3.1%	7,289	2.7%	1,227	16.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では25,114百万円、前期では22,499百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	55,344	51,628	3,715	7.2%
ビューティケア分野	20,468	19,044	1,424	7.5%
ファブリックケア分野	83,540	80,951	2,588	3.2%
リビングケア分野	20,179	21,620	△1,441	△6.7%
薬品分野	38,156	36,776	1,379	3.8%
その他の分野	56,738	55,185	1,552	2.8%

(オーラルケア分野)

主力の「クリニカ」シリーズを一新し、予防歯科をテーマに“歯科専門家が奨めるセルフケア”を実現するブランドとして育成を図るとともに、歯ぐきの状態に合わせた“歯周ポケットケア”を実践できる「システム」シリーズを強化しました。

歯磨は、当社独自の“高密着フッ素処方”に改良した「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、おとろえてきた歯ぐき細胞を活性化して歯周病（歯肉炎・歯周炎）を防ぐ「システムハグキプラス ハミガキ」を新発売し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

歯刷牙は、主力の「システム」シリーズが順調に推移するとともに、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

口中剤は、“長時間殺菌処方”でムシ歯を予防する新製品「クリニカアドバンテージ デンタルリンス」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、奥歯の歯間にも楽に入り、切れにくい繊維を採用した新製品「クリニカアドバンテージ デンタルフロス Y字タイプ」がお客様のご好評を得ました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、市場が夏場の天候不順の影響を受ける中、当社はナノイオン制汗成分が汗ジミやニオイの原因となるワキ汗をしっかりと抑える新製品「^{バン}Ban汗ブロックロールオン」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、超コンパクト液体洗剤で、ニオイの原因となる皮脂汚れの洗浄力を高めた「トップ^{ナノックス}NANOX」、洗濯槽の菌がつくるバイオフィルムを分解・除去する酵素を新配合した「トップ^{ハイジア}HYGIA」が堅調に推移しましたが、粉末洗剤が市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

柔軟剤は、消臭効果が続き、天然アロマのナチュラルな香りが楽しめる「香りとデオドラントのソフラン アロマナチュラル」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「^{チャーミー}CHARMY クリスタ」シリーズが好調に推移しましたが、「^{チャーミー}CHARMY 泡のチカラ」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が堅調に推移しましたが、「ルック まめピカ トイレのふき取りクリーナー」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

調理関連品は、簡単に取り出せて少量の調理に無駄なく使える新製品「リード ヘルシークッキングペーパー スマートタイプ」を発売し、全体の売上は前期比微増となりました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、つらい頭痛に対して、独自技術で“速く効いて”“胃にやさしい”を両立した新製品「バファリン プレミアム」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期をかなり上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム」、「スマイル40^{イーエックス}E^X ゴールドマイルド」が好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

外用消炎鎮痛剤は、血流を促し、肩こり痛に効く新製品「ハリックス ほぐリラ」シリーズを発売し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、機能的食品等で、良質な休息を支える清酒酵母を配合した「グッスミン 酵母のちから」を新発売し、お客様のご好評を得ましたが、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、オーラルケア用品が堅調に推移するとともに、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

＜産業用品事業＞

当事業は、油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤等を取り扱っており、全体の売上高は、前期比15.8%の増加となりました。セグメント利益は、収益性の高い製品が伸長し、前期比126.0%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	59,793		51,630		8,162	15.8%
セグメント利益	1,759	2.9%	778	1.5%	980	126.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では28,338百万円、前期では20,394百万円となっております。

導電性カーボンは、リチウムイオン電池などの2次電池向けケッチェンブラックが堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

建築用薬剤は、地盤改良剤が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤は、ハンドソープが順調に推移するとともに、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前期比12.1%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比6.0%の増加)となりました。セグメント利益は、事業拡大に向けた先行投資等により前期比20.0%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	86,202		76,865		9,336	12.1%
セグメント利益	1,147	1.3%	1,435	1.9%	△287	△20.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では4,427百万円、前期では4,208百万円となっております。

(主要国の状況)

タイでは、「システム」歯刷牙や「植物物語」ボディソープが好調に推移し、全体の売上は前期を上回り、円貨換算でもかなり上回りました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移しましたが、台所用洗剤「チャムグリーン」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。なお、円貨換算では為替変動の影響により前期をかなり上回りました。

中国では、「システム」歯刷牙が好調に推移するとともに、新製品「システム」歯磨がお客様のご好評を得ました。また、日本製品の輸入販売が増加し、全体の売上は前期を大幅に上回り、円貨換算でも大幅に上回りました。

<その他>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	28,682		28,723		△40	△0.1%
セグメント利益	597	2.1%	1,016	3.5%	△418	△41.2%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では23,829百万円、前期では23,318百万円となっております。

その他では、建設請負事業の受注の減少等により、全体の売上高は、286億8千2百万円（前期比0.1%減）となりました。セグメント利益は、5億9千7百万円（前期比41.2%減）となりました。

②次期の見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売 上 高 (百万円)	375,000	367,396	7,603	2.1%
営 業 利 益 (百万円)	13,500	12,406	1,093	8.8%
経 常 利 益 (百万円)	15,000	14,059	940	6.7%
当期純利益 (百万円)	7,500	7,368	131	1.8%
1株当たり当期純利益(円)	27.97	27.47	0.50	1.8%

次期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、個人消費の動向や国際的な金融情勢、地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、個人消費の回復の遅れや店頭における激しい競争等が見込まれることから事業環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは平成27年よりスタートする3ヵ年の中期経営計画「V-2計画 (V i s i o n 2 0 2 0 P a r t - 2)」を着実に進めるとともに一層の事業構造改革に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業は、歯磨、制汗剤、台所用洗剤等の主要分野において付加価値の高い新製品を発売し、市場地位の向上に努めます。また、通信販売商品では、機能性食品を中心に積極的なマーケティング活動を展開するとともに生産体制の効率化等を進め、事業基盤の強化を図ります。

産業用品事業は、化学品事業の成長と収益性向上に向けたグループ全体の体制整備を進めます。

海外事業は、オーラルケアと洗濯用洗剤分野を中心にマーケティング活動を強化するとともに、平成25年より開始したフィリピン事業ならびに生産能力を増強したマレーシアのME S^{エムイーエス}（アルファスルホ脂肪酸メチルエステル塩）事業の軌道化を目指します。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,750億円（前期比2.1%増）、営業利益135億円（同8.8%増）、経常利益150億円（同6.7%増）、当期純利益75億円（同1.8%増）を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、118円/米ドル、3.5円/バーツとしています。

(2) 財政状態に関する分析

①当期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当期	前期	増減
総資産（百万円）	283,352	282,098	1,254
純資産（百万円）	127,434	124,232	3,201
自己資本比率（％）（注1）	42.6	42.0	0.6
1株当たり純資産（円）（注2）	449.94	441.59	8.35

（注1）自己資本比率は、（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産で計算しております。

（注2）1株当たり純資産は、新株予約権および少数株主持分を含まずに計算しております。

総資産は、有形固定資産の増加等により、前期末と比較して12億5千4百万円増加し、2,833億5千2百万円となりました。純資産は、32億1百万円増加し、1,274億3千4百万円となり、自己資本比率は42.6％となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,738	22,910	△11,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,838	△12,819	△4,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,520	△2,772	△3,748
換算差額等	829	709	120
増減	△10,791	8,027	△18,818
現金及び現金同等物の期末残高	38,150	48,941	△10,791

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、117億3千8百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、168億3千8百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いや長期借入金の返済による支出等により、65億2千万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期末に比べ107億9千1百万円減少し、381億5千万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、130億円程度と予想しております。減価償却費は110億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は110億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、30億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金および現金同等物の期末残高は、当期末に比べて100億円程度の増加と予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
自己資本比率(%)	39.3	40.9	42.4	42.0	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	49.0	45.7	55.8	59.6
債務償還年数(年)	1.8	3.2	1.8	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	12.5	27.6	32.2	15.1

(注) 自己資本比率 : (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は安定して継続し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間5円（支払開始日：平成26年9月5日）、期末5円（支払開始日：平成27年3月4日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき中間、期末ともに1株当たり5円、年間では10円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成27年2月10日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、薬事法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準にもとづいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口へ寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

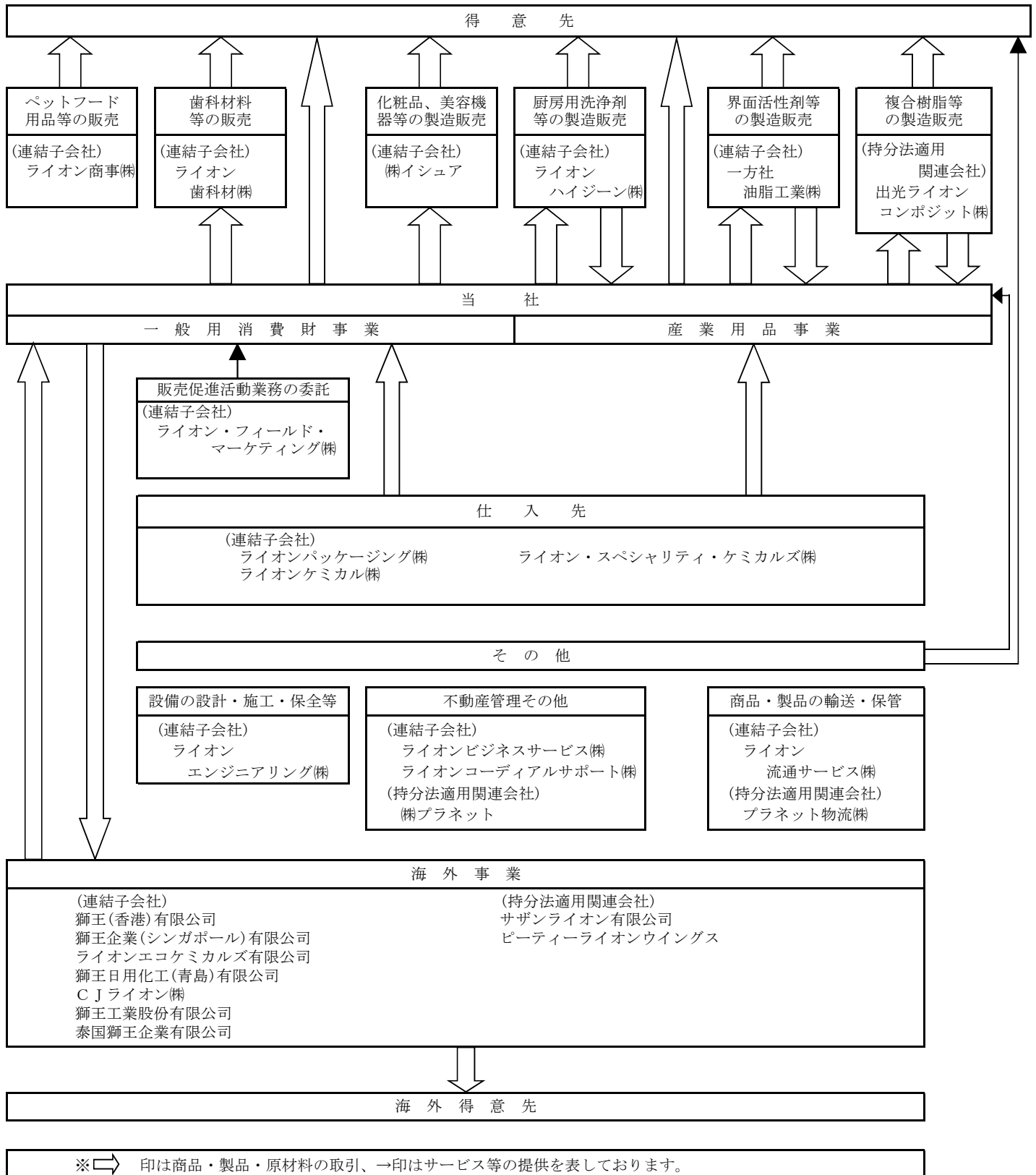
当社の企業集団は、当社、子会社27社（うち連結子会社26社、持分法適用非連結子会社1社）及び関連会社11社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) ライオンパッケージング(株) ライオン・フィールド・マーケティング(株) (株)イシュア
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王(香港)有限公司 獅王企業(シンガポール)有限公司 獅王広告有限公司 ライオンエコケミカルズ有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 獅王(中国)日用科技有限公司 ピーティー一方社インドネシア C J ライオン(株) 獅王工業股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ピアレスライオン(株) ライオンサービス(株) イースタンシリケート(株) サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス(株) ライオン流通サービス(株) プラネット物流(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 に 対 する 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資 援 助	営 業 上 の 引 取	設 備 の 貸 借 等
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
ラ イ オ ン エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	東京都墨田区	百万円 100	そ の 他	% 100.0	名 2	名 10	な し	当 社 設 備 等 の 建 設 及 び 保 守 管 理	事務所の 一部賃貸
※1 ラ イ オ ン ケ ミ カ ル (株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	10	貸付金	原料・商品 の仕入先	事務所・土地の 一部賃貸借
ラ イ オ ン コ ー デ ィ ア ル サ ポ ー ト (株)	東京都墨田区	20	そ の 他	100.0	—	5	な し	一 般 労 働 者 の 派 遣	事務所の 賃 貸
ラ イ オ ン 歯 科 材 (株)	東京都墨田区	10	一般用消費財 事 業	100.0	1	7	な し	当 社 製 商 品 の 販 売 先	事務所の 賃 貸
ラ イ オ ン 商 事 (株)	東京都墨田区	240	一般用消費財 事 業	100.0	2	7	な し	—	事務所の 一部賃貸
ラ イ オ ン ・ ス ペ シ ャ リ テ ィ ・ ケ ミ カ ル ズ (株)	三 重 県 四 日 市 市	1,000	産業用品事業	100.0	2	7	貸付金	脂 肪 酸 窒 素 誘 導 体 等 の 購 入 先	事務所の 一部賃貸
ラ イ オ ン ハ イ ジ ー ン (株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	2	7	な し	当 社 商 品 の 販 売 先	事務所・倉庫 の一部賃貸
ラ イ オ ン パ ッ ケ ー ジ ン グ (株)	千葉県市原市	180	一般用消費財 事 業	100.0	1	6	な し	材 料 ・ 商 品 の 仕 入 先	事務所の一部 賃借・土地の 一部賃貸
ラ イ オ ン ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス (株)	東京都墨田区	490	そ の 他	100.0	—	4	な し	賃貸物件の 斡旋依頼及 び保険付保	事務所・土地の 一部賃貸借
ラ イ オ ン ・ フ ィ ー ル ド ・ マ ー ケ テ ィ ン グ (株)	東京都墨田区	50	一般用消費財 事 業	100.0	2	6	な し	販 売 促 進 活 動 業 務 の 委 託 先	事務所の 一部賃貸
ラ イ オ ン 流 通 サ ー ビ ス (株)	東京都墨田区	40	そ の 他	100.0	2	7	な し	当 社 製 商 品 の 輸 送 ・ 保 管	事務所の 一部賃貸
(株) イ シ ュ ア	東京都港区	20	一般用消費財 事 業	100.0	1	5	貸付金	当 社 製 商 品 の 販 売 先	事務所の 一部賃貸
一 方 社 油 脂 工 業 (株)	兵庫県小野市	200	産業用品事業	100.0	2	3	貸付金	当 社 製 商 品 の 販 売 先 及 び 原 料 ・ 商 品 の 仕 入 先	事務所の 一部賃貸
獅 王 (香 港) 有 限 公 司	中華人民 共 和 国 (香 港)	千香港ドル 12,000	海 外 事 業	100.0	1	2	な し	当 社 製 商 品 の 販 売 先	—
獅 王 企 業 (シ ン ガ ポ ー ル) 有 限 公 司	シンガポール	千シンガポール ドル 9,000	海 外 事 業	100.0	1	1	な し	当 社 製 商 品 の 販 売 先	—
獅 王 広 告 有 限 公 司	中華人民 共 和 国 (香 港)	千香港ドル 100	海 外 事 業	※2 100.0 (100.0)	1	1	な し	—	—
※1 ラ イ オ ン エ コ ケ ミ カ ル ズ 有 限 公 司	マレーシア	千マレーシア ドル 201,000	海 外 事 業	100.0	1	5	な し	—	—
獅 王 日 用 化 工 (青 島) 有 限 公 司	中華人民 共 和 国	百万円 723	海 外 事 業	100.0	2	5	な し	当 社 製 商 品 の 販 売 先 及 び 商 品 の 仕 入 先	—

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借 等
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
※1 獅 王 （ 中 国 ） 日 用 科 技 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国	千米ドル 33,500	海 外 事 業	% 100.0	名 2	名 5	な し	－	－
ピ ー テ ィ ー 一 方 社 イ ン ド ネ シ ア	イ ン ド ネ シ ア	千米ドル 750	海 外 事 業	※3 100.0 (90.0)	－	1	な し	－	－
C J ラ イ オ ン （ 株 ）	大 韓 民 国	千韓国ウォン 9,976,250	海 外 事 業	99.0	1	4	な し	当社製商品の 販 売 先 及 び 商 品 の 仕 入 先	－
獅 王 工 業 股 份 有 限 公 司	台 湾	千台湾ドル 218,150	海 外 事 業	53.8	1	5	な し	当社製商品の 販 売 先	－
泰 国 獅 王 企 業 有 限 公 司	タ イ	千バーツ 300,000	海 外 事 業	51.0	4	6	な し	当社製商品の 販 売 先 及 び 商 品 の 仕 入 先	－
ピアレスライオン（株）	フィリピン	千フィリピンペソ 600,000	海 外 事 業	51.0	1	2	な し	－	－
ライオンサービス（株）	タ イ	千バーツ 7,000	海 外 事 業	※4 49.0 (49.0)	－	－	な し	－	－
イースタンシリケイト（株）	タ イ	千バーツ 500	海 外 事 業	※4 99.9 (99.9)	－	2	な し	－	－

持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借 等
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
出 光 ラ イ オ ン コ ン ポ ジ ッ ト （ 株 ）	東京都台東区	百万円 100	産 業 用 品 事 業	% 50.0	名 2	名 3	な し	特 殊 複 合 合 成 樹 脂 の 購 入 先	－
ブ ラ ネ ッ ト 物 流 （ 株 ）	東京都墨田区	240	そ の 他	20.8	1	1	な し	当 社 製 商 品 の 輸 送 ・ 保 管	－
（ 株 ） ブ ラ ネ ッ ト	東京都港区	436	そ の 他	16.1	1	－	な し	VANの 利 用	－
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシア ドル 22,000	海 外 事 業	50.0	1	2	な し	当社製商品の 販 売 先 及 び 商 品 の 仕 入 先	－
ピ ー テ ィ ー ラ イ オ ン ウ イ ン	インドネシア	百万ルピア 64,062	海 外 事 業	48.0	1	3	な し	当社製商品の 販 売 先	－

- ※ 1 ライオンケミカル(株)およびライオンエコケミカルズ有限公司ならびに獅王（中国）日用科技有限公司は特定子会社であります。
- ※ 2 獅王広告有限公司の議決権は、獅王（香港）有限公司が所有しております。
- ※ 3 ピーティーマ一方社インドネシアの議決権の90％は、一方社油脂工業(株)が所有しております。
- ※ 4 ライオンサービス（株）ならびにイースタンシリケイト（株）の議決権は、泰国獅王企業有限公司が所有しております。
- 5 議決権に対する所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。
- 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ROE 10%の達成を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の社会的な変化に対する認識を踏まえ、2020年の目指す姿として経営ビジョン「^{ビジョン}Vision 2020」を掲げており、そこに至る基本戦略として本年より中期経営計画「V-2計画（平成27年～平成29年）」を推進いたします。

「^{ビジョン}Vision 2020」

◇目指す姿

【3つのビジョン】

- ①「くらしとこころの価値創造企業を目指す」
- ②「環境対応先進企業を目指す」
- ③「挑戦・創造・学習企業を目指す」

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

【4つの戦略フレーム】

- ①「国内事業の質的成長」
- ②「海外事業の量的成長」
- ③「新しいビジネス価値の開発」
- ④「組織学習能力の向上」

(4) 会社の対処すべき課題

「^{ビジョン}Vision 2020」の実現に向け、「V-2計画」では4つの基本戦略をさらに強力に推し進めることに加え、構造改革や効率化のための施策をスピーディに実行することで、確実に収益力の向上につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

①国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、重点ブランドの育成強化と高付加価値分野の開発に注力するとともに、生産・供給体制の見直し等による経営資源の効率化に取り組み、収益力を強化してまいります。

産業用品事業では、グループ全体の技術集積とシナジー発揮を目指して、当社および子会社の化学品事業を統合再編し、事業基盤の強化につなげてまいります。業務用洗浄剤事業においては、衛生管理機能の充実を図り、新規顧客の開拓による一層の事業拡大を目指してまいります。

②海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、グローバルブランドの育成強化やパーソナル分野の拡充を進め、利益ある成長を目指してまいります。また、「V-1計画」期間中に積極的に進めてきた先行投資については、新規参入国・新規事業の軌道化や生産設備の効率的な活用によって、確実に収益化を進めます。

③新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」の商品供給体制を整備するとともに、第2・第3の柱となる商品の開発・育成を加速します。また、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

④組織学習能力の向上

企業スローガン「今日を愛する。」のもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「^{エコ}ECON^{ライオン}LION」活動や、生活情報の双方向型コミュニケーション活動にも一層注力いたします。

当社グループでは、これら4つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,559	18,008
受取手形及び売掛金	57,246	59,007
有価証券	25,429	24,448
商品及び製品	23,005	25,270
仕掛品	3,278	4,605
原材料及び貯蔵品	8,802	9,489
繰延税金資産	2,569	3,150
その他	2,311	2,245
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	148,150	146,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,030	76,172
減価償却累計額	△47,556	△50,216
建物及び構築物（純額）	23,474	25,955
機械装置及び運搬具	127,500	138,167
減価償却累計額	△107,888	△115,919
機械装置及び運搬具（純額）	19,611	22,248
土地	18,891	24,344
リース資産	422	340
減価償却累計額	△217	△164
リース資産（純額）	205	175
建設仮勘定	3,630	3,075
その他	21,142	22,340
減価償却累計額	△17,966	△18,863
その他（純額）	3,175	3,476
有形固定資産合計	68,989	79,275
無形固定資産		
のれん	128	345
商標権	10,577	7,197
その他	1,901	1,564
無形固定資産合計	12,606	9,106
投資その他の資産		
投資有価証券	33,362	34,438
長期貸付金	14	23
前払年金費用	16,249	-
退職給付に係る資産	-	11,042
繰延税金資産	1,455	2,016
その他	1,306	1,305
貸倒引当金	△37	△31
投資その他の資産合計	52,351	48,794
固定資産合計	133,948	137,176
資産合計	282,098	283,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,918	46,590
短期借入金	9,611	12,602
1年内返済予定の長期借入金	22,466	116
未払金及び未払費用	39,087	45,123
未払法人税等	3,057	3,336
賞与引当金	2,176	2,631
返品調整引当金	603	525
販売促進引当金	744	894
役員賞与引当金	231	256
資産除去債務	0	14
その他	3,759	3,445
流動負債合計	131,656	115,537
固定負債		
新株予約権付社債	-	14,430
長期借入金	204	2,448
退職給付引当金	19,353	-
役員退職慰労引当金	373	448
退職給付に係る負債	-	18,526
資産除去債務	340	344
その他	5,936	4,182
固定負債合計	26,208	40,380
負債合計	157,865	155,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	61,410	66,095
自己株式	△16,755	△16,827
株主資本合計	110,588	115,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,921	7,912
繰延ヘッジ損益	24	△0
為替換算調整勘定	914	3,339
退職給付に係る調整累計額	-	△5,816
その他の包括利益累計額合計	7,860	5,434
新株予約権	193	910
少数株主持分	5,590	5,888
純資産合計	124,232	127,434
負債純資産合計	282,098	283,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	352,005	367,396
売上原価	153,336	160,677
売上総利益	198,668	206,718
販売費及び一般管理費	※1, ※2 187,849	※1, ※2 194,312
営業利益	10,819	12,406
営業外収益		
受取利息	206	170
受取配当金	565	600
持分法による投資利益	696	843
受取ロイヤリティー	256	281
為替差益	216	175
その他	414	629
営業外収益合計	2,357	2,700
営業外費用		
支払利息	726	621
社債利息	-	85
たな卸資産処分損	56	103
その他	94	237
営業外費用合計	876	1,047
経常利益	12,300	14,059
特別利益		
段階取得に係る差益	-	477
負ののれん発生益	-	97
固定資産処分益	41	123
投資有価証券売却益	1,428	-
その他	83	34
特別利益合計	1,552	733
特別損失		
固定資産処分損	899	799
減損損失	1,962	833
投資有価証券評価損	40	72
その他	24	-
特別損失合計	2,926	1,706
税金等調整前当期純利益	10,925	13,085
法人税、住民税及び事業税	4,053	4,495
法人税等調整額	159	653
法人税等合計	4,213	5,149
少数株主損益調整前当期純利益	6,712	7,936
少数株主利益	615	567
当期純利益	6,097	7,368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,712	7,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,214	959
繰延ヘッジ損益	17	△24
為替換算調整勘定	3,147	2,841
持分法適用会社に対する持分相当額	169	287
その他の包括利益合計	6,548	4,064
包括利益	13,261	12,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,970	10,759
少数株主に係る包括利益	1,290	1,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	31,499	57,996	△16,656	107,273
当期変動額					
剰余金の配当			△2,683		△2,683
当期純利益			6,097		6,097
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,413	△99	3,314
当期末残高	34,433	31,499	61,410	△16,755	110,588

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,688	6	△1,708	—	1,987	129	4,772	114,163
当期変動額								
剰余金の配当								△2,683
当期純利益								6,097
自己株式の取得								△101
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	3,232	17	2,622	—	5,873	63	817	6,754
当期変動額合計	3,232	17	2,622	—	5,873	63	817	10,069
当期末残高	6,921	24	914	—	7,860	193	5,590	124,232

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	31,499	61,410	△16,755	110,588
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
当期純利益			7,368		7,368
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		△0	△1	10	8
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	4,685	△72	4,612
当期末残高	34,433	31,499	66,095	△16,827	115,201

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,921	24	914	-	7,860	193	5,590	124,232
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
当期純利益								7,368
自己株式の取得								△82
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	990	△24	2,424	△5,816	△2,425	716	298	△1,411
当期変動額合計	990	△24	2,424	△5,816	△2,425	716	298	3,201
当期末残高	7,912	△0	3,339	△5,816	5,434	910	5,888	127,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,925	13,085
減価償却費	11,227	10,301
減損損失	1,962	833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△378	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	-	△4,789
受取利息及び受取配当金	△772	△770
支払利息	726	621
社債利息	-	85
固定資産処分損益 (△は益)	858	676
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,428	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	72
持分法による投資損益 (△は益)	△696	△843
負ののれん発生益	-	△97
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△477
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,167	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,207	△2,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,440	△5,239
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	304	3,525
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	293	△21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△281	29
その他	△209	542
小計	24,793	15,425
利息及び配当金の受取額	1,068	1,386
利息の支払額	△711	△775
法人税等の支払額	△2,240	△4,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,910	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△69	△2,133
有形固定資産の取得による支出	△14,649	△13,124
有形固定資産の売却による収入	183	141
無形固定資産の取得による支出	△112	△118
投資有価証券の取得による支出	△1,018	△505
投資有価証券の売却による収入	2,802	34
投資有価証券の償還による収入	-	500
貸付けによる支出	△162	△5
貸付金の回収による収入	157	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,418
子会社株式の取得による支出	-	△386
その他	49	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,819	△16,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,881	21,232
短期借入金の返済による支出	△15,967	△19,160
長期借入れによる収入	-	2,177
長期借入金の返済による支出	△2,416	△22,466
社債の発行による収入	-	14,983
自己株式の取得による支出	△101	△82
自己株式の処分による収入	2	3
配当金の支払額	△2,676	△2,688
少数株主への配当金の支払額	△440	△459
その他	△52	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,772	△6,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,027	△10,791
現金及び現金同等物の期首残高	40,913	48,941
現金及び現金同等物の期末残高	48,941	38,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は26社であります。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社は1社であります。

タイシリケイトケミカルズ㈱は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は1社であります。

非連結子会社の名称

タイシリケイトケミカルズ㈱

(2) 持分法を適用した関連会社は5社であります。

主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット㈱

サザンライオン有限公司

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット(香港)㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日(連結決算日)であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

a 商品・製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定額法を採用しておりますが、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 8年、9年、20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

商品・製品の当連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見積額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給見積額を計上しております。なお、提出会社においては、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成18年3月30日以降新たな引当を停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為 替 予 約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の金利
通貨スワップ	借 入 金

③ ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(5年および10年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループは、2011年に発表した新経営ビジョン「Vision2020」に従い、その戦略として1.国内事業の質的成長、2.海外事業の量的成長、3.新しいビジネス価値の開発、4.組織学習能力の向上を掲げております。これを受け、中期経営計画「V－1計画（Vision2020 Part－1）」においては、国内事業の質的成長について、①重点的ブランド育成による主要分野の地位向上、②付加価値分野育成と効率化による収益基盤強化、③研究・生産技術知見や生活者研究の強化、以上3点により推進しております。

この取り組みの一環として、研究開発センター構想の第Ⅱ期計画が2013年に竣工し2014年に本格稼働したことを機に、当社グループの有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について再検討を行いました。その結果、国内の以下の変化を総合的に勘案し、減価償却の方法を定額法に変更することにより、使用期間を通じてより適切な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。また、この変更によって、海外連結子会社と会計方針が統一され、グループ全体の業績管理に資するものと判断しております。

(1) ファブリックケア分野の市場においては、高残香タイプの柔軟剤や液体洗剤のような付加価値の高い液体製品に対する需要が高まっており、当社グループもこれに応じて製造設備の変更及び合理化を行っております。これら液体製品の製造設備は、従来製品の製造設備と比較すると、設備の損耗が平均的に発生するとともに安定的な消費需要を反映して毎期安定的に稼働していく見込みです。

(2) 研究・生産技術知見や生活者研究の強化に対応して、研究開発に係わる設備の有形固定資産に占める割合が増加しております。これらの研究開発設備は、毎期安定的、平均的に稼働するものと考えられます。

なお、この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,138百万円増加しております。翌連結会計年度以降の財産または損益に対する影響は合理的に見積もることが困難であります。

2 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,042百万円、退職給付に係る負債が18,526百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,816百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	11,960百万円	8,290百万円
販売促進費	78,384	86,430
運送費及び保管費	15,979	16,723
広告宣伝費	24,273	24,517
給料及び手当	13,665	14,241
研究開発費	9,618	9,439

※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、9,618百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、9,439百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	242,707	31,236	72,656	5,404	352,005	—	352,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	22,499	20,394	4,208	23,318	70,421	△70,421	—
計	265,207	51,630	76,865	28,723	422,427	△70,421	352,005
セグメント利益	7,289	778	1,435	1,016	10,519	300	10,819
セグメント資産	110,188	40,605	51,391	20,740	222,926	59,172	282,098
その他の項目							
減価償却費	8,361	1,167	1,187	217	10,934	292	11,227
持分法適用会社への 投資額	3,351	629	117	1,992	6,090	△145	5,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,084	1,069	6,513	104	13,772	△63	13,709

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額300百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等66,399百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額125,572百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	249,313	31,455	81,774	4,853	367,396	—	367,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	25,114	28,338	4,427	23,829	81,709	△81,709	—
計	274,427	59,793	86,202	28,682	449,106	△81,709	367,396
セグメント利益	8,516	1,759	1,147	597	12,021	384	12,406
セグメント資産	110,061	47,282	65,812	21,326	244,482	38,869	283,352
その他の項目							
減価償却費	7,222	986	1,578	144	9,932	368	10,301
持分法適用会社への 投資額	3,215	—	139	2,188	5,544	△77	5,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,765	1,203	6,786	153	12,908	646	13,555

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額384百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等79,790百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額118,660百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	142,638	176,285	27,195	5,886	352,005

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
277,320	72,960	1,724	352,005

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
49,739	19,250	68,989

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	63,972	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	60,000	一般用消費財事業、産業用品事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	153,273	181,011	27,759	5,351	367,396

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
282,707	82,610	43,610	2,079	367,396

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
52,113	27,161	8,607	79,275

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	69,041	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	62,799	一般用消費財事業、産業用品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	1,163	41	7	—	1,212	750	1,962

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	88	379	12	100	580	253	833

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	—	128	—	128	—	128
当期末残高	—	—	128	—	128	—	128

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	60	128	—	189	—	189
当期末残高	—	345	—	—	345	—	345

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

「海外事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるC J ライオン株式会社の増資ならびに同社株式の追加取得に伴い、負ののれんが発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては97百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	63百万円	43百万円
返品調整引当金	227百万円	185百万円
販売促進引当金	395百万円	507百万円
退職給付引当金	6,127百万円	—
退職給付に係る資産及び負債	—	8,504百万円
減損損失	2,239百万円	2,396百万円
未払事業税・事業所税	303百万円	351百万円
たな卸資産・固定資産の未実現利益	455百万円	512百万円
外国税額控除 繰越額	162百万円	—
その他	4,148百万円	4,528百万円
繰延税金資産小計	14,122百万円	17,030百万円
評価性引当額	△3,349百万円	△3,198百万円
繰延税金資産合計	10,773百万円	13,831百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法における積立金・準備金	△1,421百万円	△1,385百万円
退職給付信託設定益	△3,304百万円	△3,304百万円
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△613百万円	△801百万円
資産除去債務	△40百万円	△45百万円
その他有価証券評価差額金	△3,159百万円	△3,783百万円
その他	—	△202百万円
繰延税金負債合計	△8,539百万円	△9,522百万円
繰延税金資産純額	2,233百万円	4,309百万円

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(注) 固定負債のその他の中に繰延税金負債 1,791百万円が含まれております。	(注) 固定負債のその他の中に繰延税金負債 858百万円が含まれております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が239百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が239百万円増加しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、提出会社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は提出会社のほかに12社が有しております。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)	
イ 退職給付債務	△62,356
ロ 年金資産	50,927
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,428
ニ 未認識数理計算上の差異	8,311
ホ 未認識過去勤務債務	12
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,104
ト 前払年金費用	16,249
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△19,353

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)	
イ 勤務費用(注)1	1,672
ロ 利息費用	1,207
ハ 期待運用収益	△892
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,708
ホ 過去勤務債務の費用処理額	68
ヘ 確定拠出年金への掛金拠出額	143
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,908

(注) 1 簡便法を採用している場合の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率
2.0%

ハ 期待運用収益率
2.0%
(注) 退職給付信託については、予想配当利回りとしております。

ニ 数理計算上の差異の処理年数

主として16年（発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ホ 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、提出会社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は提出会社のほかに13社が有しております。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	62,356	百万円
勤務費用	1,717	〃
利息費用	1,177	〃
数理計算上の差異の発生額	4,604	〃
退職給付の支払額	△4,320	〃
退職給付債務の期末残高	65,535	〃

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	50,927	百万円
期待運用収益	954	〃
数理計算上の差異の発生額	2,332	〃
事業主からの拠出額	6,629	〃
退職給付の支払額	△2,793	〃
年金資産の期末残高	58,050	〃

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	63,324	百万円
年金資産	△58,050	〃
	5,273	〃
非積立型制度の退職給付債務	2,210	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,484	〃
退職給付に係る負債	18,526	〃
退職給付に係る資産	△11,042	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,484	〃

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,717	百万円
利息費用	1,177	〃
期待運用収益	△954	〃
数理計算上の差異の費用処理額	1,316	〃
過去勤務費用の費用処理額	16	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	3,272	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△3	百万円
未認識数理計算上の差異	9,036	〃
合計	9,032	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55	%
株式	32	%
その他	13	%
合計	100	%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が18%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2	%
長期期待運用収益率	2.0	%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、168百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 441円 59銭	1株当たり純資産額 449円 94銭
1株当たり当期純利益 22円 72銭	1株当たり当期純利益 27円 47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円 68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26円 16銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が21円69銭減少しております。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	124,232	127,434
普通株式に係る純資産額 (百万円)	118,448	120,635
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	193	910
少数株主持分	5,590	5,888
普通株式の発行済株式数 (千株)	299,115	299,115
普通株式の自己株式数 (千株)	30,882	31,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	268,232	268,113

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	6,097	7,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,097	7,368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	268,341	268,191
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	460	15,498
(うちストックオプション) (千株)	(460)	(576)
(うち新株予約権付社債) (千株)	—	(14,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項ありません。

5. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 取締役

該当事項はありません。

(2) 監査役

①新任監査役候補（平成27年3月27日開催の第154期定時株主総会で選任予定）

氏 名	担当等または主な職業
中川 康太郎	社長付
西山 潤子	社長付
小 島 昇	公認会計士、税理士
東 英 雄	税理士

②退任予定監査役（平成27年3月27日付）

氏 名	担当等または主な職業
岩堀 信二郎	常勤監査役
花 田 昌 三	常勤監査役
土井 英 雄	社外監査役（公認会計士）
野村 純 章	社外監査役（税理士）

なお、平成27年3月27日開催の第154期定時株主総会および総会後の取締役会以降に予定している経営体制は以下のとおりであります。

(1) 取締役

氏 名	分担・担当等または主な職業
藤 重 貞 慶	代表取締役 取締役会長 取締役会議長
濱 逸 夫	代表取締役 取締役社長 執行役員 最高経営責任者

笠 松 孝 安	常務取締役 執行役員 リスク統括管理担当、企業倫理担当、秘書部、コーポレートブランド推進室、経営企画部、経理部、人事部、総務部、コーポレートコミュニケーションセンター、お客様センター、CSR推進部、薬事・品質保証部、法務部担当
渡 祐 二	常務取締役 執行役員 購買本部分担、生産本部分担、LOCOS推進部、統合システム部、全国業務センター、生産技術研究センター担当
掬 川 正 純	取締役 執行役員 ヘルス&ホームケア事業部門分担、特販事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
小 林 健 二 郎	取締役 執行役員 海外関係全般担当、国際事業本部長兼国際事業本部オレオケミカル事業推進室長
清 水 康 男	取締役 執行役員 ヘルス&ホームケア営業本部長
角 井 寿 雄	取締役 執行役員 研究開発本部分担、化学品事業本部分担、知的財産部担当
嶋 口 充 輝	社外取締役 (慶応義塾大学名誉教授)
山 田 秀 雄	社外取締役 (弁護士)

(注) 嶋口充輝氏および山田秀雄氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(2) 監査役

氏 名	担当等または主な職業
中 川 康 太 郎	常勤監査役
西 山 潤 子	常勤監査役
小 島 昇	社外監査役 (非常勤) (公認会計士、税理士)
東 英 雄	社外監査役 (非常勤) (税理士)

(注) 小島昇氏および東英雄氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 補欠の監査役

氏 名	担当等または主な職業
山 口 隆 央	監査役 (補欠) (公認会計士、税理士)

(4) 執行役員（取締役兼務者は除く）

氏 名	担当等
榑原 健郎	執行役員 ライオン商事株式会社代表取締役社長
川 添 衆	執行役員 ライオンハイジーン株式会社代表取締役社長
宮内 光平	執行役員 購買本部長
岡野 知道	執行役員 研究開発本部長
千葉 弘之	執行役員 化学品事業本部長
中澤 龍司	執行役員 特販事業本部長
篠原 隆	執行役員 生産本部長

以 上